

2021年4月1日制定

航空集配ホールディングスグループ 持続可能な経営のためのガイドライン

航空集配ホールディングスグループでは、「社員と共に発展し、お客様と共に繁栄して、社会に貢献します」という理念を掲げ、社員一丸となって、お客様と一緒に、様々な社会問題に取り組みながら、持続可能な発展を目指して、企業活動を推進していくことをここに宣言します。当社グループでは、これらの取組みについて本ガイドラインとして社内外に公表し、社員の人権と安全を守ることを約束するとともに、お客様およびお取引先様と本ガイドラインに沿った強いパートナーシップを構築することによって、相互の持続可能な発展を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンス

1. 健全な企業経営

企業としての事業の社会的有用性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全を担保するための管理体制や仕組みを自社内に備えて、健全な企業経営のための組織体制を構築します。

2. 説明責任

社員、株主、経営者、お客様、お取引先様、金融機関を含めた当社と利害関係を有するすべての当事者（ステークホルダー）およびその他社会一般への説明責任を認識し、社内外に向けて、財務情報および非財務情報を、法令に従って適切に発信します。

人 権

1. 人権の尊重と差別の禁止

国際的に宣言されている人権の保護を支持し、かつ、尊重します。いかなる場合においても、人種・民族、出身国・地域、社会的出身、出身階級、家系、宗教、身体的障害、年齢、性別、性的指向、性自認、家庭環境、婚姻の有無、組合加入、支持政党・政治的見解、その他の差異に基づく一切の差別を行いません。

2. 人権侵害の防止

自らの事業活動を通じて人権を侵害することのないよう、また、間接的にも人権侵害につながる影響を及ぼさないよう努めます。また、事業活動において関係するすべてのステークホルダーを通じて、人権侵害につながる影響を防止または軽減するように努めます。

労 働

1. 平等な機会の提供

社員に対して、人材育成やキャリアアップの機会を平等に提供して、意欲と能力のある人材の積極的登用に努めます。また、社員に対する教育・研修システムを充実させるよう努めます。

2. 適正な賃金の支払

日本（事業活動を行う国・地域）の法定最低賃金を順守します。また、社員の成長の実感と働きがいの向上に配慮した賃金を設定することに努めます。

3. 労働時間、休暇の公正な適用

日本（事業活動を行う国・地域）の法令に定められた労働時間を順守し、時間外労働につい

ては法令に従った手続を履行します。また、社員に対して法令に定める、またはそれ以上の有給休暇、出産休暇、育児休暇等の取得の権利を保証し、これらを取得しやすい環境を整備します。

4. 強制労働およびハラスメントの禁止

すべての労働は自主的なものであり、社員が自らの意志判断で離職できるように保証します。また、社員（役員を含みます）間のハラスメント行為を禁止し、これらを防止するための措置や教育を実施します。

5. 児童労働の禁止

日本（事業活動を行う国・地域）における法定就労年齢未満の児童を雇用しません。また児童の健康、安全または道徳を損なうような就労をさせません。

6. 労働基本権の尊重

社員の団結権、団体交渉の権利など、法令に定める労働基本権を尊重します。

7. 労働安全衛生についての適切な管理

社員が就労中に発生する事故の可能性や、人体に有害な化学物質、騒音、悪臭などの発生リスクを把握して、安全・健康な職場環境を確保します。また、社員のメンタルヘルスに配慮した対策を講じ、感染症等の拡大防止についても必要な措置を講じます。

環 境

1. 危険物質の管理

法令等で定められた基準に基づき、取り扱う危険物質を管理します。

2. 環境負荷の低減

車両その他により排出される環境負荷物質（温室効果ガス等を含む）に関して、法令に定め

られた水準、もしくはそれ以上の自主的な目標を定め、車両点検・整備のルール化、エコドライブの推進等を通じて、環境負荷物質の低減に努めます。

3. 資源の効率的な利用

エネルギー、梱包資材、紙などの資源利用に関して、自主的な目標を設定し、効率的な利用およびリサイクルに努めます。

4. 廃棄物の管理

廃棄物について、自主的な目標を設定し、適切かつ責任ある廃棄またはリサイクルに取り組みます。

5. 生物多様性の保全

事業が生態系に与える直接・間接的影響について検討を行い、生物多様性の保全に取り組むよう努めます。

リスク・コンプライアンス

1. 公務員等との不適切な関係の防止

事業に関連する公務員や行政機関の職員への接遇管理を行い、健全な関係を維持し、違法および不適切な関係を防止します。

2. お客様やお取引先様との不適切な利益の授受の防止

事業に関連する営業または購買活動等において、お客様やお取引先様との間で、過剰な贈答、接待、癒着を行わず、健全な関係を維持します。

3. 競争法違反の防止

談合、カルテルまたは優越的地位の濫用など、不公正な取引を行うことを防止します。

4. 反社会的勢力の排除

暴力団や総会屋等の反社会的勢力との関係を排除し、利益の供与は絶対に行いません。

5. 第三者の知的財産権の尊重

第三者が保有する特許権、著作権、商標権等の知的財産権を尊重し、無断での使用を防止します。

6. 苦情や相談窓口の設置等

重要なリスク情報を知った関係者(社員を含みます)が、専用部署(メール受付を含みます)に直接通報・相談できる体制を整えます。その際、通報・相談者の秘密が厳守され、不利益な取扱いを一切受けることがないようにします。また、社員やお客様の当社に対する意見や苦情を把握するための取組みを実施し、社員やお客様の当社に対する満足度を向上させるよう努めます。

7. 事業継続計画(BCP)体制の構築

災害発生時の重要業務や事業の継続あるいは早期復旧の体制を整備します。

8. 機密情報の管理、個人情報の保護

お客様、お取引先様および当社の機密情報が漏洩することのないように適切に管理を行い、社員に情報管理教育を実施します。また、お客様、お取引先様、社員等の個人情報を適切に管理・保護します。

品質・安全性

1. サービスの品質・安全性の確保

日本(事業活動を行う国・地域)の法令、その他のルールおよび契約に定められた安全基準と品質基準を満たすサービスを提供し、事故やトラブルが発生しないよう努めます。特に当社は物流事業を営む企業として、交通法令および運送関連法令を順守したサービスを提供

します。また、サービスの安全基準および品質基準を保持するために必要な社員教育を実施し、事故やトラブル発生防止のための装置やシステムを積極的に導入します。

2. サービスの不具合発生時の適切な対応

サービスに関する事故やトラブルが発生した場合に、迅速な情報開示、所轄当局への連絡および事故の事後処理を行い、お客様やお取引先様への対応等の体制を整備します。また、事故やトラブルの再発を防ぐため、その原因と責任を明確にして、社内において必要な措置を講じます。

取引関係

1. 取引関係に対する基本姿勢

当社のみならず、取引関係の全体を通じて社会的責任を果たすため、お取引先様に対して本ガイドラインに従った持続可能な関係の意義の周知・浸透に努めます。

地域・社会とのコミュニケーション

1. 地域・社会への貢献

事業活動を行う国・地域・社会における協力関係を尊重し、慈善活動、寄付その他の活動を通じて、地域や社会の持続可能な発展に貢献するよう努めます。

以 上